

経営効率化と収支概要について

平成 26 年 4 月

沖縄電力株式会社

はじめに

本資料は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくことを目的に、経営効率化への取り組み、およびこれまでの収支動向と今後の見通しをとりまとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【 目次 】

I. 経営効率化の取り組み

1. 効率的な設備投資	1
2. 設備の運用および保全の効率化	2
3. 燃料の安定調達と燃料費の低減	3
4. 離島コストの低減	5
5. 業務運営の効率化	6
6. 効率的な電気の利用促進	8
7. 電気料金改定の推移	11

II. これまでの収支動向と今後の見通し

1. 収支実績	12
2. 収支見通し	13

○ 参考資料	14
--------------	----

I. 経営効率化の取り組み

1. 効率的な設備投資

当社は、安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、加えて自然災害に強い設備形成に努めた設備投資を行っております。

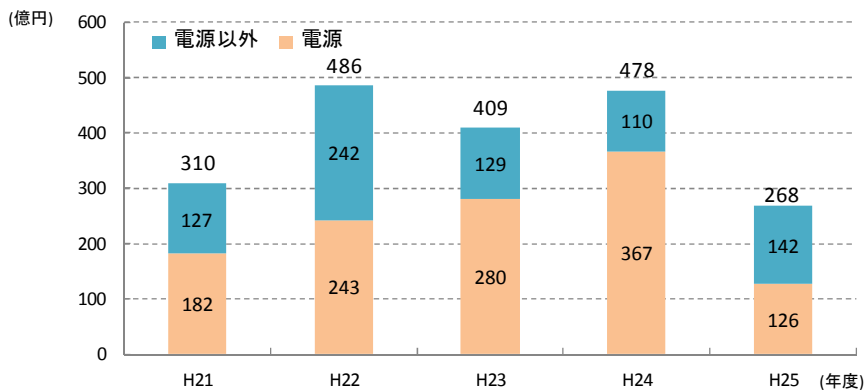
平成 25 年度の設備投資額は、各設備工事の設計、仕様、工法の精査や発注方法の見直しにより、計画値 347 億円に対し 268 億円となりました。

今年度については、大規模災害対策に備えた設備構築等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努めた結果、設備投資額は 282 億円となる見込みです。また、これまで取り組んできた効率化諸施策を引き続き実施していくことで、更なる設備投資額の低減に努めます。

【主要施策】

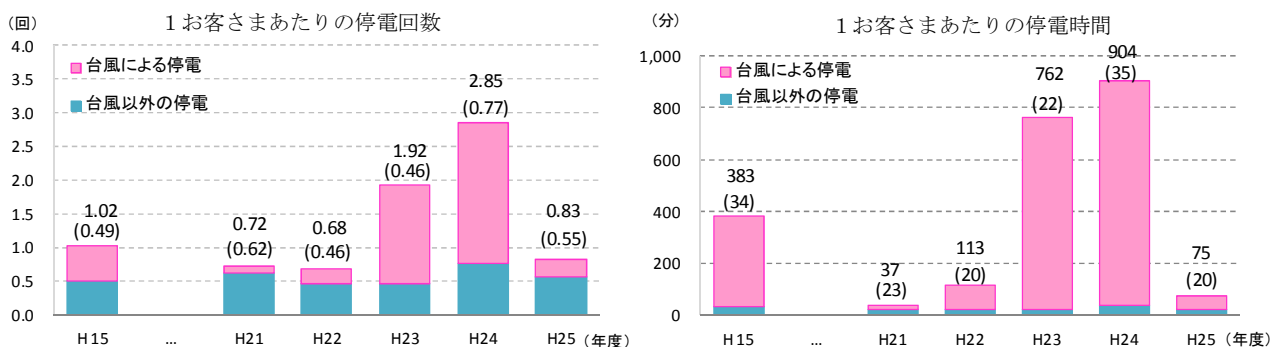
- ① 設計・仕様・工法の精査や発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ② 除却・取替工事からの資材流用等による工事費の低減。
- ③ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

＜設備投資額の推移＞



※億円未満切り捨てのため、合計値が合わないことがあります。

＜供給信頼度の維持＞



※数値上段は合計、下段 () 内は台風以外の停電

2. 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

平成 25 年度については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めました。

また、低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰発生量の抑制および土木分野への活用などによる石炭灰の有効活用に努めた結果、環境負荷の軽減も図ることができました。

今年度も、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等を抑制していきます。

【主要施策】

- ① 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによるコストの低減。
- ② 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ③ 既設設備の延命化および除却・取替工事からの資材流用によるコストの低減。
- ④ 低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰の発生抑制や、石炭灰有効利用による環境負荷の軽減。

《主要施策への取り組み例》

◆電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。



コンクリート柱



柱上変圧器

3. 燃料の安定調達と燃料費の低減

燃料については、中国やインドなどアジア諸国の需要増が世界全体の需要を牽引していることに加え、不安定な中東の情勢といった地政学リスク等による価格の上昇要因はあるものの、中国を始めとする新興国の景気減速リスク等の下落要因もあり、先行き不透明な状況であることから、引き続き燃料の安定調達と燃料費の低減に向けてあらゆる施策に取り組んでおります。

平成 25 年度については、瀝青炭に比べ環境対策費用を含めたトータルコストの安価な亜瀝青炭の利用による調達価格の低減、輸送コストの低減等、燃料費の低減に努めたほか、これまで石油火力が担ってきた A F C（周波数調整機能）を L N G（液化天然ガス）火力にシフトすることで燃料費の低減を図りました。

今年度も、引き続き燃料油、石炭、L N G の安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組みます。

【主要施策】

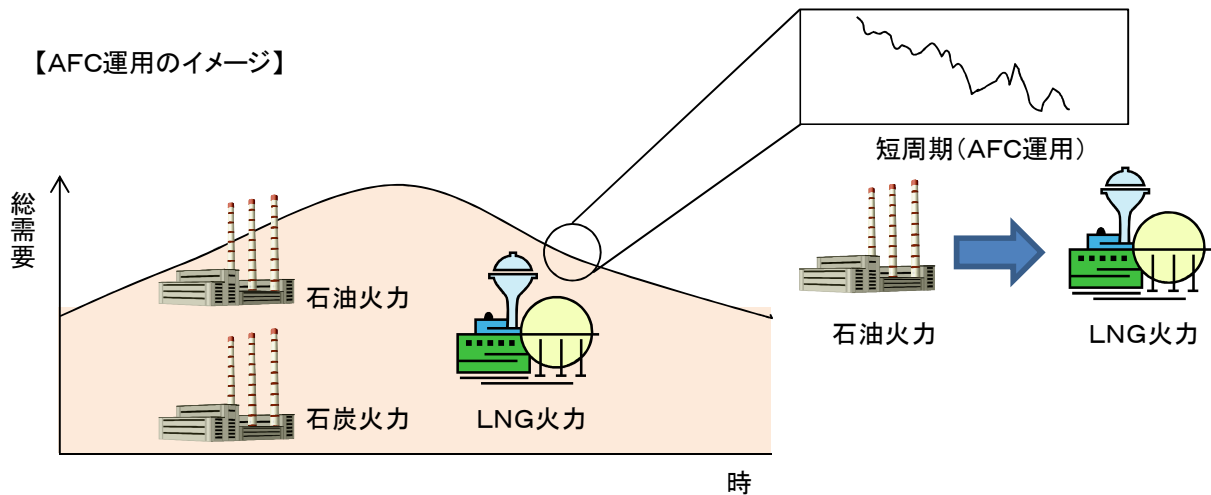
- ① 調達先の分散による燃料油の安定調達に加え、原油や石油製品（C重油等）の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料費の低減。
- ② 亜瀝青炭の継続利用および調達先の拡大による石炭の安定調達と燃料費の低減。
- ③ 石油火力から L N G 火力に A F C 運用をシフトすることによる燃料費の低減。

《主要施策への取り組み例》

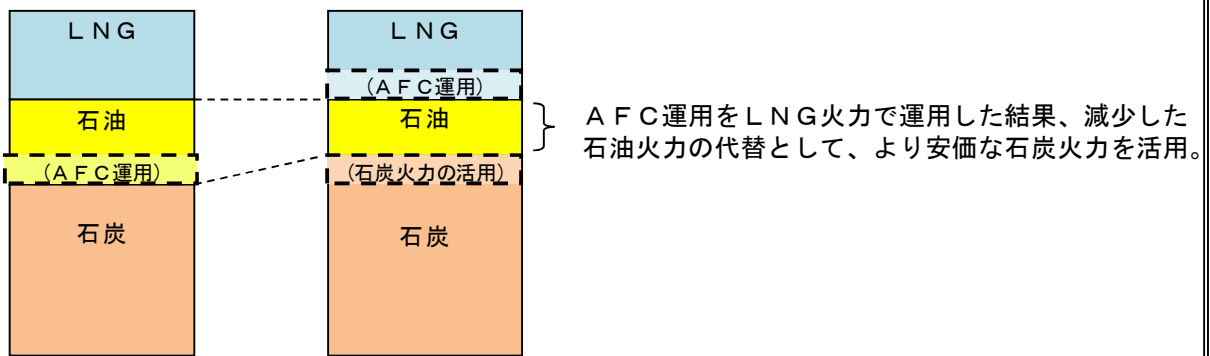
◆吉の浦火力発電所のAFC（Automatic Frequency Control）運用※

当社初のLNG火力である吉の浦火力発電所が運転開始したことにより、これまで石油火力が担ってきたAFC運用を、吉の浦火力にて行うように取り組んでまいります。平成25年度は、吉の浦火力発電所のAFC運用により燃料費の低減に繋がりました。

【AFC運用のイメージ】

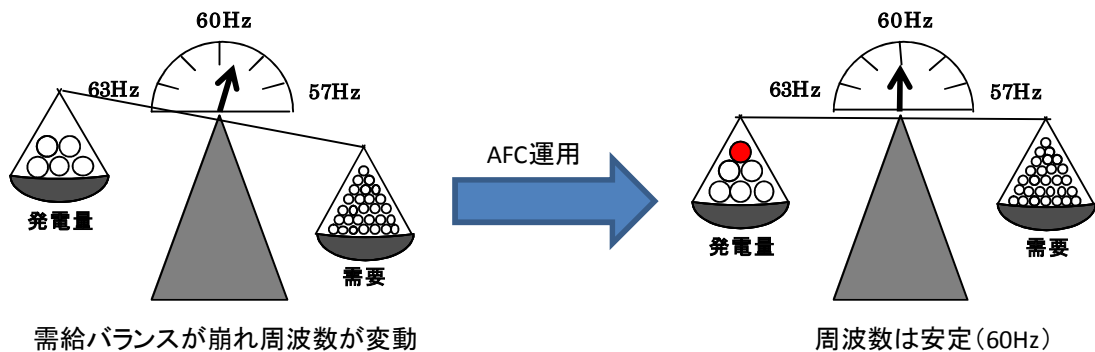


【燃料構成割合のイメージ】



※AFC運用について

- ・電力需要と発電量のバランスが崩れると、周波数に変動が生じ、電気を安定してお届けすることが困難になるため、電力需要に応じて常に発電量を調整する必要があります。
- ・天候の変化などによる電力需要の急変に対して自動的に発電量を増減させ、周波数を一定に保つことをAFC運用といいます。



4. 離島コストの低減

離島電気事業における現状は、遠隔性、規模の狭小性等の不利性から恒常的な収支不均衡の状態にあります。そのような状態を改善するため、資機材の流用による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、可倒式を含む風力発電による燃料消費量の低減、経済負荷配分制御支援システム（EDC）の導入による効率的な運転の実施等、様々なコスト低減策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に取り組んでおります。

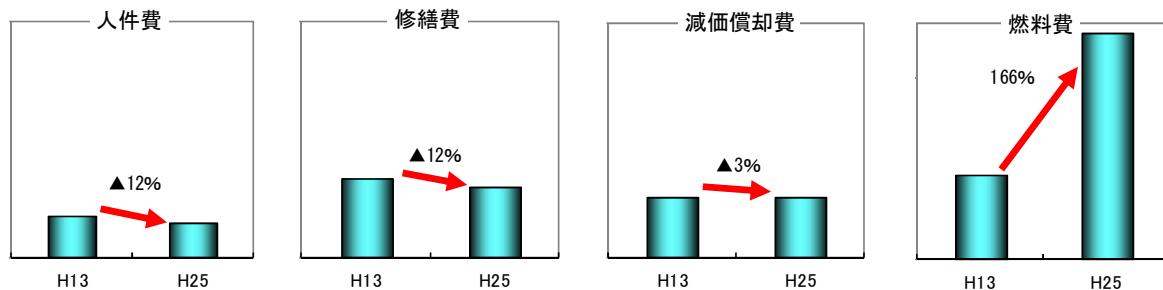
平成 25 年度においても、これらの諸施策を継続的に実施することで、コスト低減に努めました。

今年度もこれまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

【主要施策】

- ① 既設再生可能エネルギー設備の利用率向上への取り組み。
 - ・再生可能エネルギー等投入量向上検討委員会を開催し、運用についてのフォローアップを実施。

＜離島コストの推移＞



※平成 25 年度は見通し値。



5. 業務運営の効率化

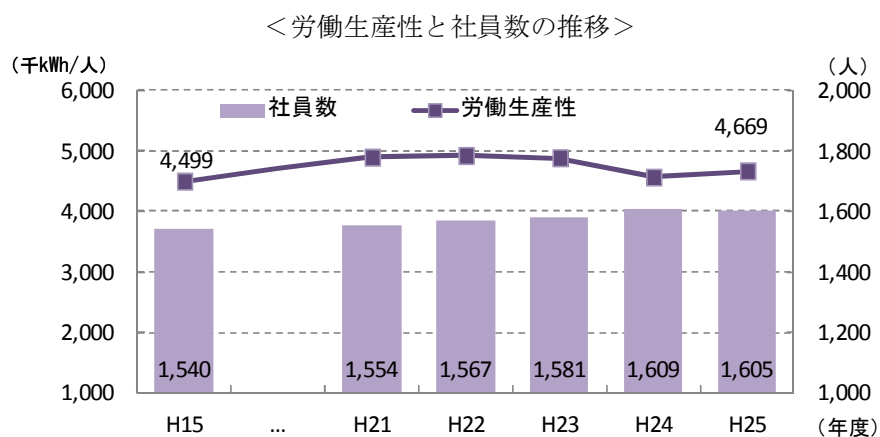
平成 25 年度は、吉の浦火力発電所の LNG 基地設備を対象にファイナンスリースを導入したことにより償却負担の平準化を図ったほか、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組みました。

また、社内に経営対策タスクフォースを設置し、中長期的な視点で抜本的かつ継続的な効率化施策の検討を行い、即効性・実行性のある効率化施策を実施しました。

今年度についても、これまでのコスト低減および効率化施策に加え、費用全般にわたる中長期的な効率化施策を確実に実施するとともに、聖域を設けることなく更なる徹底したコスト低減・業務効率化施策を検討・実施してまいります。

【主要施策】

- ① 徹底したコスト低減・効率化に向けた取り組み。
- ② 費用全般にわたる中長期的な効率化施策の着実な推進。
- ③ スマートメーター導入計画の着実な推進。
- ④ 実機を用いた技術訓練施設等による社員の技術技能の維持・継承。
- ⑤ 資金調達コストの低減。

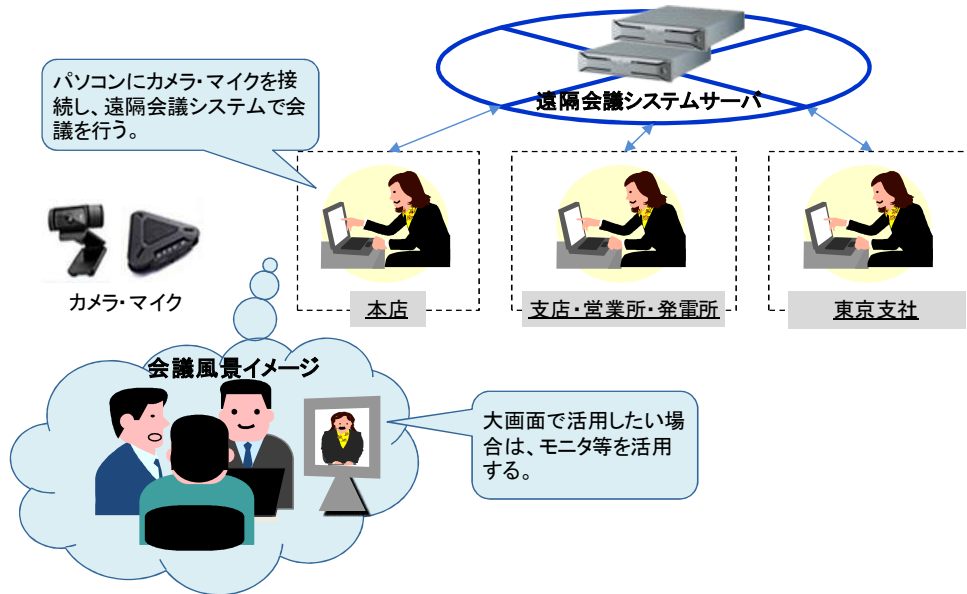


※労働生産性：社員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

《主要施策への取り組み例》

◆遠隔会議システムの導入

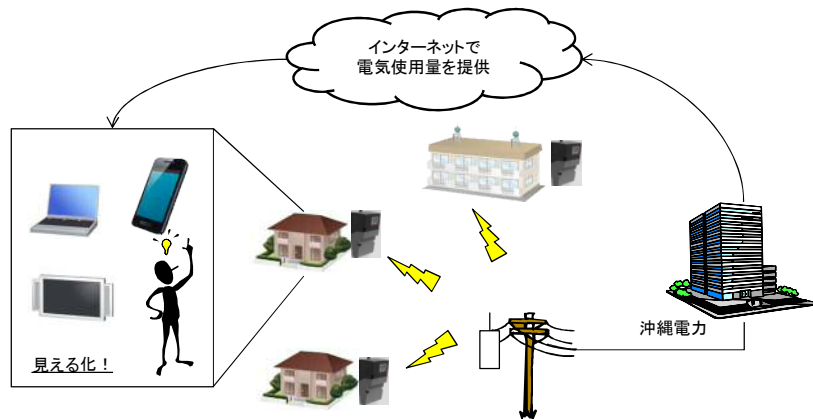
当社では、ITを活用した業務効率化の一環として、遠隔会議システムを導入しました。遠隔会議システムは、複数地点にあるパソコンを社内LANで結び、映像や音声、データなどのやり取りを可能とする会議システムです。本システムを利用することにより、遠隔地をリアルタイムの映像・音声でつなぐ双方向のコミュニケーションが可能になります。遠隔会議システムを導入・活用することにより、会議のために事業所間を移動する時間とコストの削減を図ってまいります。



《主要施策への取り組み例》

◆スマートメーターについて

当社では、お客さまサービスの向上ならびに業務効率化等の観点から、自動検針および遠隔開閉操作機能を有するスマートメーターシステム(新計量システム)について平成28年度からの本格導入に向けて取り組んでいきます。



【参考：スマートメーターとは】

IT技術を用いて遠隔で電力需要を管理できる高機能の電力量計およびそれを含むシステムを指します。電力需要のピーク時に消費を抑制するなどのデマンド・サイド・マネジメントも可能になります。電力量計に通信機能を組み込み、エアコンや照明、セキュリティー機器、各種情報家電などを接続し、電力量計を介して機器の稼働状況などの情報を取り込むことで、ネットワーク経由で把握することができます。

通信機能を使った遠隔検針や検針票を送るなどのサービスもできるようになります。
(電気事業連合会 HP より)

6. 効率的な電気の利用促進

当社では、オール電化住宅や業務用電化機器（蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯）の普及を促進することで、負荷平準化を推進するとともに、お客さまに当社の電気を効率よくお使いいただくことを目指して提案活動を実施しております。

今後についても、引き続き効率的な電気の利用促進に努めてまいります。

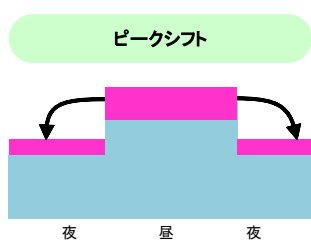
【主要施策】

- ① オール電化住宅の普及促進による負荷平準化の推進。
- ② お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動（空調・厨房・給湯）や、蓄熱式空調・貯湯式給湯システムの普及促進による負荷平準化の推進。
- ③ お客さまに最適な料金メニューの提案や省エネルギー・環境負荷低減方策に関する情報の提供等、お客さまの効率的な電気の利用に関する提案活動。

《負荷平準化とは》

電力需要には、季節間・昼夜間の格差があります。このような格差を小さくすること（これを負荷平準化と呼びます）ができれば、効率的な設備の形成やより効率的な運用が可能となります。

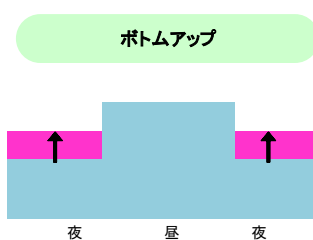
電力消費量の山（ピーク）と谷（ボトム）の差を縮めるためには、山を低くし、谷底を持ち上げる必要があります。具体的にはピークシフト、ボトムアップ、ピークカットという3つの施策があります。



工場などの操業日・時間を計画的にずらしたり、蓄熱槽を利用し、昼間に使う冷暖房の熱を夜間に蓄えるもの。

(例)

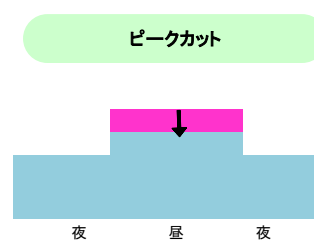
- ✓蓄熱式空調システムの普及促進
- ✓蓄熱調整契約等の料金メニュー



電力消費の少ない深夜に電気を有効に使用するもの。

(例)

- ✓電気給湯機の普及促進
- ✓深夜電力等の料金メニュー

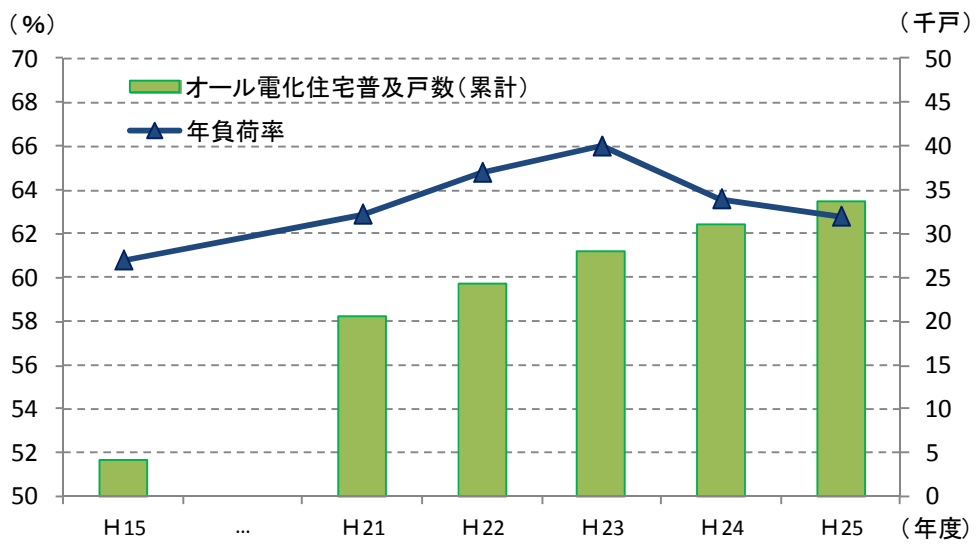


ピークを抑えるため、お客さまに計画的な負荷の調整を行っていただくもの。

(例)

- ✓高効率空調の普及促進
- ✓ピーク時間調整契約等の料金メニュー

＜オール電化住宅普及戸数および年負荷率の推移＞



※年負荷率:1年間における最大電力に対する平均電力の比率を表したもので、値が大きいほど、設備が有効活用されたことを示します。

「年負荷率＝年平均電力÷最大電力×100」

《お客さまにお選びいただける料金メニュー例》

メニュー	適用範囲	料金メリット
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。
E eらいふ	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器（総容量1キロワット以上）または、オフピーク蓄熱型電気温水器（総容量1キロワット以上）を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。
ちゅらクック割引	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。
業務用電力Ⅱ型	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	設備の稼働率が高いお客さまは電気料金が割安になります。
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。
業務用季特別時間帯別電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。
蓄熱調整契約 （低圧・業務用・産業用）	低圧電力、業務用電力（選択約款含む）、高圧電力（選択約款含む）として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。
業務用電化厨房契約	業務用電力（選択約款含む）として電気の供給を受け、適用対象機器類別（電気レンジ、フライヤー、オープン等）に該当する電気厨房機器（総容量30キロワット以上）を使用しているお客さま。	電化厨房機器の使用電力量に応じて割引が適用されます。
業務用蓄熱空調補完契約	業務用電力（選択約款含む）として電気の供給を受け、かつ、選択約款の業務用蓄熱調整契約の適用を受け、蓄熱式空調機器および非蓄熱式電気空調機器を併用する電気空調システムを使用するお客さま。	オフピーク時間帯に使用された非蓄熱式電気空調機器の使用電力量に対して割引が適用されます。
深夜電力	毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500キロワット未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。
季節別時間帯別電力	高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。
時間帯別調整契約	高圧電力Bの適用範囲に該当するお客さまで、せん頭時および平日昼間の負荷を夜間に移行できるお客さま。（夜間率を本契約制度加入前の実績に比し5%以上高め、夜間率を年間で55%以上使用保持でき、深々率を28%以上使用保持できること）	夜間に負荷移行した分は割安な電気料金が適用されます。
夏季休日契約	高圧電力B（選択約款含む）として電気の供給を受ける契約電力が500キロワット以上のお客さまで、夏季の期間、休日に負荷調整が可能なお客さま。	調整電力に応じて電気料金を割引します。
ピーク時間調整契約	業務用電力（選択約款含む）もしくは高圧電力B（選択約款含む）として電気の供給を受ける契約電力が500キロワット以上かつ、夏季の期間、計画的な負荷の調整が可能なお客さま。	調整電力に応じて電気料金を割引します。
蓄熱ピーク調整契約	選択約款の低圧蓄熱調整契約、業務用蓄熱調整契約または産業用蓄熱調整契約として電気の供給を受け、夏季の期間、空調を目的とする蓄熱槽に蓄えた熱を集中して利用することによって、熱源機等の停止または調整が可能であるお客さま。	調整電力に応じて電気料金を割引します。

※ 特定規模需要（特別高圧）は除く。

7. 電気料金改定の推移

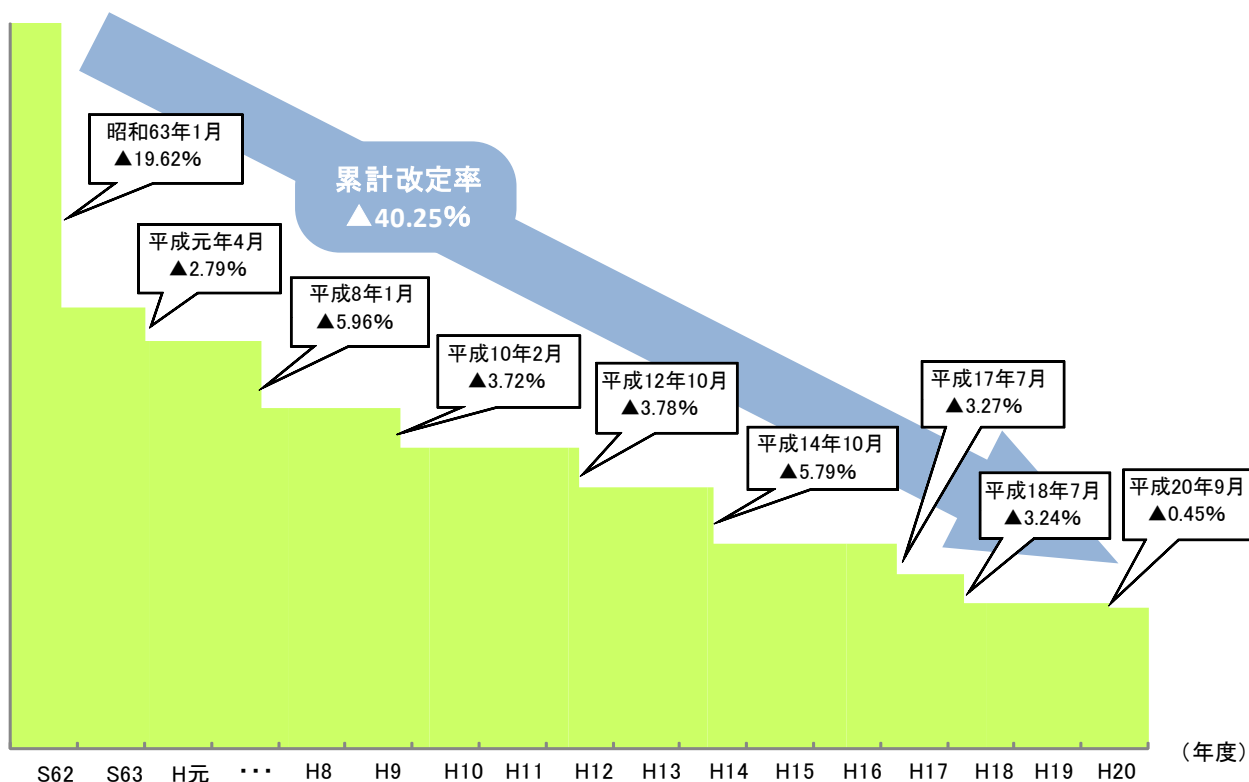
当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和 63 年以降、12 回(暫定 3 回※を含む)にわたる電気料金の見直しを行ってまいりました。

吉の浦火力発電所の運転開始に伴い、長期的な供給力とエネルギーセキュリティの向上、そして地球温暖化対策の有効な手段を確保することができました。

一方で、収支面においては、減価償却費や燃料費の増に加え電力需要の伸びの鈍化等が重なったことにより、極めて厳しい収支状況が見込まれます。

当社を取り巻く経営環境は厳しい状況ではございますが、より一層効率化への取り組みを推進し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けて更なるコスト低減に努めてまいります。

< 電気料金改定率の推移 >



※暫定引き下げ 平成5年11月：▲0.52円/kWh、平成6年10月：▲0.52円/kWh、平成7年7月：▲0.56円/kWh

II. これまでの収支動向と今後の見通し

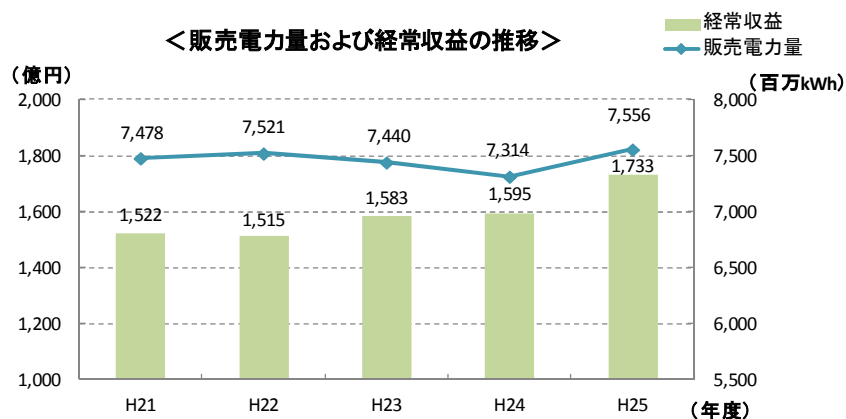
1. 収支実績

[販売電力量および経常収益]

平成 25 年度の販売電力量は、民生用は、電灯や業務用電力において新規お客さまによる需要増があったことに加え、夏場の気温が高めに推移したことなどにより、前年度を上回りました。また、産業用においては、鉄鋼業を中心とした需要増があったことから、前年度を上回りました。

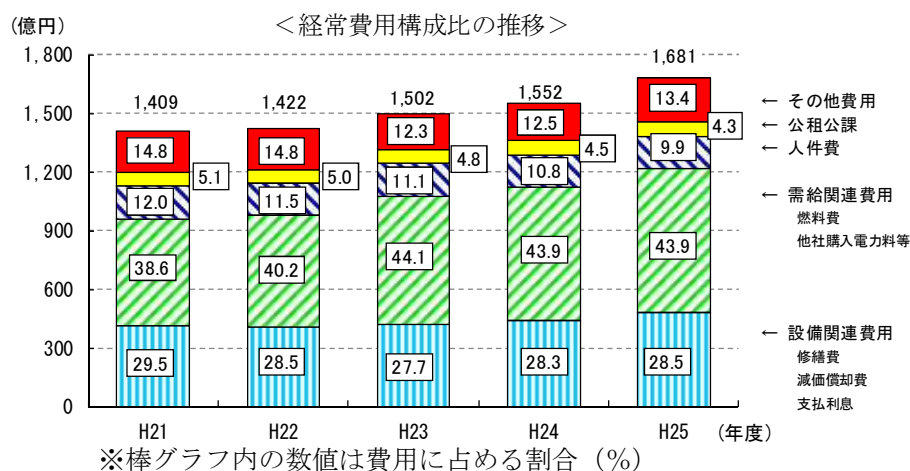
これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ 3.6%増の 29 億 55 百万 kWh、電力が 3.1%増の 46 億 1 百万 kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ 3.3%増の 75 億 56 百万 kWh となりました。

収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響により、売上高(営業収益)は前年度に比べ 131 億円増 (8.3%増) の 1,720 億円となり、その他収益を含めた経常収益は 138 億円増 (8.7%増) の 1,733 億円となりました。



[経常費用]

一方、支出面では、修繕費などの減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力料、固定資産除却費等の増加により、経常費用は前年度に比べ 129 億円増 (8.3%増) の 1,681 億円となりました。

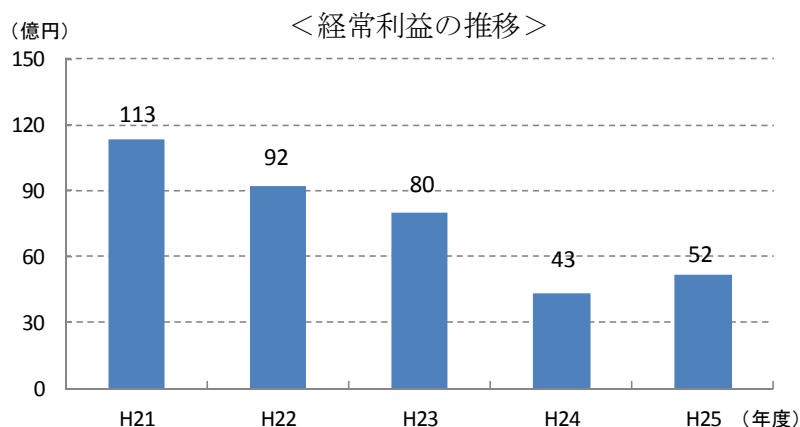


[経常利益]

以上の結果、経常利益は前年度に比べ8億円増(20.8%増)の52億円、当期純利益は8億円増(26.4%増)の39億円となりました。

当期の利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当していきます。

なお、効率的な設備投資、設備の運用や保全の効率化、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組みを推進することにより、80億円程度の効率化を実施しました。



2. 収支見通し

平成26年度の経常収益は、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加や再生可能エネルギーの固定買取額の増加に伴う再エネ特措法交付金の増加が見込まれることから、前年度に比べ64億円増(3.7%増)の1,798億円となる見通しです。

一方、経常費用は、固定資産除却費や減価償却費の減少はあるものの、発電電力量の増加、円安の影響などによる燃料費の増加、再生可能エネルギー買取量の増加に伴う他社購入電力料の増加などが見込まれることから、前年度に比べ66億円増(4.0%増)の1,748億円となる見通しです。

以上の結果、平成26年度の経常利益は、前年度に比べ2億円減(4.0%減)の50億円となり、当期純利益は前年並みの39億円となる見通しです。

利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当していきます。

なお、引き続き効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、離島コストの低減に取り組むとともに、経営対策タスクフォースにて取り纏めた費用全般に亘る中長期的な効率化施策等を着実に推進することにより、55億円程度の効率化を見込んでおります。

また、電気料金については、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う減価償却費や燃料費等が高水準で推移することが見込まれるなか、より一層の効率化に取り組み、当面は現行料金の維持に努めてまいります。

＜ 貸借対照表（単体） ＞

（単位：億円）

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
科 目					
固 定 資 産	3,301	3,489	3,611	3,829	3,789
電気事業固定資産	2,644	2,582	2,641	3,392	3,457
附帯事業固定資産	2	2	2	2	1
事業外固定資産	8	8	8	8	8
固定資産仮勘定	392	659	766	203	93
投資その他の資産	254	236	193	222	228
流 動 資 産	191	196	206	321	296
合 計	3,493	3,685	3,817	4,150	4,085

固 定 負 債	1,680	1,985	1,999	2,330	2,220
社 債	499	699	699	799	749
長 期 借 入 金	1,065	1,143	1,158	1,081	1,011
そ の 他	114	141	141	449	459
流 動 負 債	691	523	599	575	588
負 債 合 計	2,372	2,508	2,598	2,906	2,809
資 本 金	75	75	75	75	75
資 本 剰 余 金	71	71	71	71	71
利 益 剰 余 金	968	1,026	1,066	1,086	1,115
自 己 株 式	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8	6	8	13	16
純 資 産 合 計	1,121	1,177	1,219	1,244	1,276
合 計	3,493	3,685	3,817	4,150	4,085

（注）億円未満を切り捨てて表示しています。

＜ 収支動向の推移（単体） ＞

(単位：億円)

項 目		年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経 常 収 益	電 灯 料		693	698	720	707	755
	電 力 料		812	798	847	860	912
	小 計		1,506	1,496	1,567	1,568	1,668
	地帯間販売電力料		—	—	—	—	α
	再エネ特措法交付金		—	—	—	11	38
	そ の 他 収 益		16	18	15	16	26
	計		1,522	1,515	1,583	1,595	1,733
経 常 費 用	人 件 費		169	163	166	168	165
	燃 料 費		393	413	493	510	532
	修 繕 費		170	166	167	171	163
	減 価 償 却 費		213	210	220	239	288
	地帯間購入電力料		—	α	—	—	—
	他社購入電力料		151	157	168	171	206
	支 払 利 息		32	28	28	28	27
	公 租 公 課		71	71	71	69	71
	再エネ特措法納付金		—	—	—	9	23
	そ の 他 費 用		208	210	186	183	201
	計		1,409	1,422	1,502	1,552	1,681
経 常 利 益			113	92	80	43	52
法 人 税 等			40	23	30	12	12
当 期 純 利 益			72	68	50	30	39

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

＜ 設 備 投 資 お よ び 資 金 調 達 (単 体) ＞

設備投資 (単位：億円)

年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電 源		182	243	280	367	126
流 通	送 電	20	39	34	24	32
	変 電	25	38	28	23	40
	配 電	49	52	46	48	51
	小 計	95	130	109	95	124
そ の 他		32	112	19	14	18
合 計		310	486	409	478	268

資金調達 (純増ベース) (単位：億円)

年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資 金 調 達	自 己 資 金	383	406	303	279	338
	外 部 資 金	▲ 73	79	106	198	▲ 69
	合 計	310	486	409	478	268

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。